研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 2 年 7 月 1 0 日現在

機関番号: 82512 研究種目: 挑戦的萌芽研究 研究期間: 2016~2019 課題番号: 16 K 1 3 1 3 2

研究課題名(和文)エチオピア農村女性の中東への国際労働移動についての実証分析

研究課題名(英文)Empirical Analyses of the International Labor Migration of

研究代表者

児玉 由佳(KODAMA, YUKA)

独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所・新領域研究センター ジェンダー・社会開発研究グループ・ 研究グループ長

研究者番号:10450496

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2,400,000円

研究成果の概要(和文):サブサハラ・アフリカの女性の中東への労働移動は、これまでほとんど研究対象とされてこなかった。本研究は、エチオピア農村部の若い女性の中東諸国への労働移動に焦点をあて、現地調査などによってとりまく環境を把握し、彼女たちの生存戦略を解明することを目指した。そこから明らかになったのは、中学は100年の発生の発生の対象が表現して、100年においていないために、国内都市部は、100年に対象が表現して、100年に対象が表現している。100年に対象が表現して、100年に対象が表現している。100年に対象を表現している。100年に対象が表現している。100年に対象を表現している。100年に対象が表現している。100年に対象が表現を使用する。100年に対象が表現している。100年に対象が表現る。100年に対象が表現している。100年に対象が表現れば、100年に対象が表現している。100年に対象が表現れば、100年に対象が表現する。100年に対象が表現れば、100年に対象が表現れば、100年に対象が表現れば、100年に対象が表現が、100年に対象が表現れ への移住ではなく、農村から直接中東への出稼ぎを選択しているという状況であった。成果は、の国際移動』(アジア経済研究所、2020年)として刊行された。 『アフリカ女性

研究成果の学術的意義や社会的意義 エチオピアの農村部の女性は、十分な訓練を受ける機会や資金が無いために、給与が低くとも、勤め先が保証 されており、渡航費用も比較的低い湾岸アラブ諸国を就労のために選択していた。その結果、湾岸アラブ諸国で 家事労働者として就労したエチオピア人女性の多くが、人権侵害のリスクや過酷な労働環境に直面していた。エ チオピア国内での就業機会が改善されない限り、国際労働移動は今後もますます増加していくであろう。事前の 準備が十分でない状態での渡航は、移住者を脆弱な状況に置くことになる。彼らの労働環境を改善するために は、渡航前の十分な情報提供と訓練、そしてエチオピア政府による移住者の人権保護政策は必須である。

研究成果の概要(英文): Labor migration from Sub-Saharan African countries to the Middle East had not been appropriately studied. This study focused on the movement of young women in rural Ethiopia to the Middle Eastern countries. It aimed to elucidate the environment surrounding them and their survival strategies through field surveys. The research found that the job opportunities for young women with higher educational level were not able to find jobs in Ethiopia. As a result, they chose to move directly from rural areas to the Middle East, rather than moving to urban areas in Ethiopia. The results were published in the book titled "International Movement of African Women" (Institute of Developing Economies, 2020).

研究分野: 地域研究

キーワード: アフリカ 国際労働移動

1.研究開始当初の背景

アジアの女性の国際労働移動については **1970** 年代より注目を浴びてきた。一方、エチオピアを含むサブサハラ・アフリカ諸国も **1990** 年代にはすでに多くの女性を中東に送り出していたにもかかわらず、その状況についてはほとんど研究されてこなかった。**NGO** が虐待など労働状況の劣悪さを報告しているものの、アフリカの女性が中東への出稼ぎを目指す動機、メカニズム、そして中東での生存戦略については明らかにされていなかった。

2.研究の目的

本研究の目的は、大きく 3 つに分けられる。エチオピアの女性が中東への出稼ぎを目指す動機、出稼ぎまでのメカニズム、そして中東での生存戦略の解明である。エチオピアから湾岸アラブ諸国に渡航する女性の移民労働者を対象に、虐待のような人権侵害のリスクを認識しているにも関わらず渡航を選択する彼女たちの動機を解明するのと同時に、渡航までのプロセスや渡航後の就労状況について把握することで、渡航後に直面するリスクやその原因についても検討することにある。

3.研究の方法

エチオピアと湾岸アラブ諸国(UAE・バーレーン)でそれぞれ2~3週間の現地調査(インタビューや参与観察)と文献資料調査、政策分析を行った。特に、サウジアラビアを中心に不法滞在によって強制帰国した農村部のエチオピア人37名へのインタビューによって、より具体的な情報を収集することができた。

研究の目的を達成するために、以下の通り研究をすすめた。

- 1) 中東への出稼ぎの動機:1999年より応募者が継続的に調査してきたアムハラ州の農村部の若い女性を調査対象とし、出稼ぎを選択する女性やその家族の目的や動機について、質的インタビューを通して解明した。
- 2) 出稼ぎまでのメカニズム:インタビューを通して出稼ぎまでに必要とされる手続きや費用、関係者など、ミクロ・レベルでの出稼ぎのメカニズムを解明した。また、エチオピアや受け入れ国側の中東諸国の政府機関や国際機関への聞き取り調査から、出稼ぎ労働者に関する政策や対策を明らかにした。また、統計データを分析することで、マクロ・レベルの動向を分析した。
- 3) 中東での生存戦略:エチオピアおよび渡航先の湾岸アラブ諸国に居住しているエチオピア人 女性へのインタビューを通して、渡航先での女性たちのより具体的な生存戦略への解明を行っ た。

4. 研究成果

エチオピアでは、ミレニアム開発目標などによって就学機会が大幅に向上したが、女性への十分な就業機会を国内で提供することはできていない。そのような状況の中で、新たな就業機会を求めて農村部の女性は湾岸アラブ諸国に渡航していた。 人権侵害や虐待のリスクなどについての知識はあるが、国内で無職であり続けるよりも、収入を得られる機会を求めて、あえて湾岸アラブ諸国へ家事労働者として渡航することを自ら選択していたのである。その選択の背景には、エチオピア国内と湾岸アラブ諸国での大きな給与格差がある。

ただし、好待遇、高収入が期待される国への渡航や、高い給与を得られる職種に就くことは難しく、結果として、給与レベルが低くとも、勤め先が保証されており、地理的にも近くて渡航費用も比較的低い湾岸アラブ諸国への渡航を選択していた。その結果、湾岸アラブ諸国において家事労働者として就労していたエチオピア人女性の多くが、人権侵害のリスクや過酷な労働環境に直面していたことが明らかとなった。

要因のひとつが、渡航前にエチオピアで十分な訓練を受けられない点が挙げられる。エチオピア政府は、労働目的の渡航を禁止する以前は、湾岸アラブ諸国の人権侵害を批判していたものの、渡航者に対して訓練機会や人権教育などを提供することは無かった。事前の準備が十分でない状態での渡航は、移住者を脆弱な状況に置くことになる。

同時に、湾岸アラブ諸国側で、外国人労働者に対する人権保護の制度や労働法の整備が遅れていることももう一つの主要な要因である。受入側である湾岸アラブ諸国は、外国人労働者を、市民権をもたない短期労働者とみなし、国家の保護の対象とみなしていなかった。加えて、スポンサー制度によって雇用者と被雇用者との力関係は著しく非対称になっている。特に家事労働者の場合は、公共の目に触れることなく屋内で家事労働に従事するために、雇用者による人権侵害のリスクも高い。

2013 年以降禁止されていた湾岸アラブ諸国への労働目的の渡航が再開された現在、いまだ高い失業率は変化しておらず、就業機会の限られるエチオピア国内の状況を考えると、労働目的で渡航する女性が再び増加するのは明らかである。したがって、湾岸アラブ諸国における労働環境の改善は急務である。エチオピア政府は、2017 年後半から各湾岸アラブ諸国と二国間協約を締

結して渡航先でのエチオピア人の人権保護を担保しようとしている。同時に、国際労働移動のための国内の制度を整備し、渡航者たちがある程度の技能を獲得できるように短期訓練制度を整備している。このように矢継ぎ早にだされた政策は、今後、湾岸アラブ諸国におけるエチオピア人女性の労働環境の改善を期待させるものではある。しかし、自国から送り出す労働者の保護政策に関しては先進国といえるフィリピン人でも、湾岸アラブ諸国において人権侵害の問題に直面しつづけている状況を考えると、その効果も限定的であるということは容易に推測できる。エチオピア国内での訓練制度がどこまで効果があるのかについては、今後も注視していく必要がある。

< 引用文献 >

児玉由佳 「湾岸アラブ諸国に渡航するエチオピア人女性 - 就業機会を求めて - 」、2020、pp.39-81)。

具体的な研究成果

[学会発表] (1件)

児玉由佳 「エチオピア女性の湾岸諸国への労働移動 - その動機とプロセス」、日本アフリカ学会学術大会、2018。

[出版]

児玉由佳編著 アジア経済研究所『アフリカ女性の国際移動』 2020。そのなかの二章「アフリカ女性の国際移動」(pp.3-37)「湾岸アラブ諸国に渡航するエチオピア人女性 - 就業機会を求めて - 」(pp.39-81)を執筆。

5	主な発表論文等	Ξ
J	工仏光仏빼人司	F

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕	計1件	(うち招待講演	0件 /	うち国際学会	0件)
しナム元収り	י וויום	しつつ川川冊/宍	0117	ノン国际テム	VII)

1 . 発表者名 - 児玉 由佳	
2 . 発表標題 エチオピア女性の湾岸諸国への労働移動:その動機とプロセス	
3 . 学会等名 日本アフリカ学会	
4 . 発表年 2018年	

〔図書〕 計1件

1.著者名	4.発行年
児玉 由佳	2020年
2.出版社	5.総ページ数
アジア経済研究所	308
3 . 書名	
アフリカ女性の国際移動	

〔産業財産権〕

〔その他〕

6.研究組織

 ・ N/フ C 水口 P W					
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考			